

Taketa City Gikai News

NO.38

平成27年5月1日発行

たけた 市議会だより

- 代表質問 2～5
- 一般質問 6～9
- 予算特別委員会 10
- 3月の定例会 議決結果 11～12



直入小学校入学式

市長の施政方針に各会派が

代表
質問

平成27年第1回定例会は3月5日から3月25日までの21日間の日程で開かれました。

3月12日、5会派の代表者が代表質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。

なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。



仁政クラブ
岩屋 千利



問 市長2期目の就任から2年が経過したが、立候補の折に掲げた18項目に及ぶ公約に対する取組状況は。

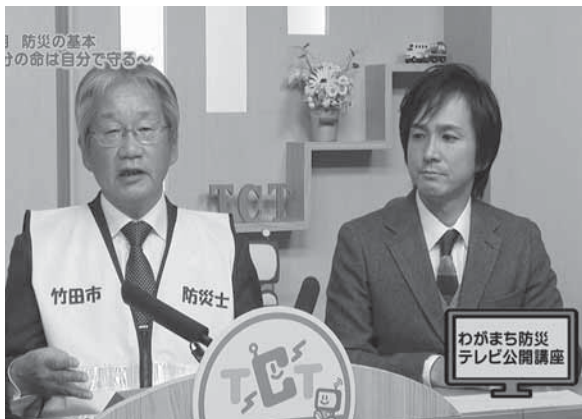
市長 公約の豪雨災害の復興は、全て責任を取る覚悟でスピーディーな判断と行動を心がけてきた。公共土木施設の復旧工事は全て終え、農業施設等の復旧も年度内に完了する。

問 ケーブルネットワーク事業及び地域医療の充実を図るの公約は。

市長 竹田ケーブルTVのスタッフが、自前で自主放送番組の制作ができることから、市民に市政や防災の情報をタイムリーに知らせることができるようになった。地域医療の充実では、全国初の公立による小児科診療所が5期連続の黒字決算、市の子育て一番宣言の中核施設となっている。今後とも、地域医療の充実に努めていきたい。

問 農業振興と畜産のブランド化は。

市長 基盤整備事業に鋭意取り組んでいる。26年度は24地区で10億8



▲ケーブルテレビでの防災広報

千万円。畜産は久住高原牛のブランド化と、市内に600頭規模で県内有数の肥育施設が誕生。懸案の椎茸種駒の助成制度は継続、県と市合わせて1駒1円の助成をしている。

問 もうひとつの農業振興、道の駅すごうの会員数を640戸から750戸への公約は。

市長 出荷農家で組織する協議会員が755名、総売り上げは1億7千万円、前年対比113%となった。

問 廃校再生、大学との連携の公約は。

市長 旧竹田中学校跡地は竹田総合学院と改め、人が人を呼ぶ、まさに人間磁場の状態で、ここを活動の拠点とする工芸家等が移住している。

問 芽吹いた城下町再生計画に着手の公約は。

市長 城下町再生のため、フォーラムやワークショップ、TOPミーティング等を通して市民との情報の共有を図ってきた。竹田市都市計画マスタープラン等との整合性を図りながら、新図書館の基本設計に着手している。

問 企業誘致と新規開拓の公約は。

市長 理念が一致する企業の誘致を図った。その結果、キューメイと祖峰企画の進出、九州GGCの工場増設による事業の拡張等の成果を得た。

このほかのmanifestoについても質問した。

緑風会

坂梨宏之進



まち・ひと・しごと創生法と竹田市について

問 まち・ひと・しごと創生関連事業と合致する竹田市の事業はあるか。

市長 最初に地方創生に関する総論を述べると、地方創生の基本は自治体が自ら考えていくことだと思っている。その政策を示して、結果を導くという、行政と市民の協働作業である。

今までは、国が示した方向への結果を導き出すというトップダウン型の政策が求められていた。しかし、今度の地方創生は地域の政策立案の技量を試されることだと思っている。

企画情報課長 竹田市では平成22年から竹田市新生ビジョンを策定し、地方創生に先駆けて取り組んでいる。新生ビジョンを推進する4つの力は、地域力・人間力・経営力・行政力がある。

問 竹田市発展のため地方創生事業をどのように推進するか。

市長 国のガイドラインにとらわれず、独自の竹田らしい政策を作りあげていきたい。

企画情報課長 国の地方創生施策は、地方版総合戦略策定を地方自治体で自ら起草作業が必要だ。政策実施及び実現には、行政だけでなく産官・学等に参画を願い、数値目標の設置とPDCAを行う。

※PDCA…Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)を繰り返す管理業務の手法。



▲地方創生・竹田セミナー

竹田市の農政について

問 竹田市農地利用集積促進対策事業で、利用権を設定した農地を降灰被害により利用権を解約するとき補助金の返還を求めるのか。

農業委員会事務局長 降灰による葉物野菜の大幅な作付け減少というような事があれば、合意解約した場合でも補助金の返還を求めない、やむを得ない理由になるものと事務局では考えている。

ほかに、市長就任後、今日までの総括と今後の市政及び農政の進め方を聞いた。

新風会

阿部 雅彦



竹田市における地方創生の取組について

問 竹田市にとって、地方創生で一番に取り組まなければならない事業は何か。

企画情報課長 地方創生総合戦略の竹田市版に搭載する政策については、優先順位は付けない。まことに活力を取り戻すために、各分野を幅広くカバーしていけるものを考えたい。

問 子ども達・女性・障がい者・高齢者等の社会的に弱い立場の市民の声を聞き、地方創生の事業に生かしていくべきではないか。

市長 二元代表制として、議会も行政も様々な市民の声を聞き、それぞれの立場でそれを実現させるための政策づくりを、地方創生事業や総合行政の中で取り組むべきだ。

竹田市の農業の活性化の取組について

問 特産品の強化の取組の中で、サフランについてはどのように進められているのか。

農政課長 サフランの推進については、花芯を摘む作業と球根の生産の分業体制を確立して、市内のサフラン栽培を拡大したい。

市長 「竹田サフラン研修・開発センター」の提案については、地方創生事業の提案項目の柱の一つとして挑戦していきたい。

問 カボス選果場の移転・廃止についてはどのように考えているのか。

市長 市長会の中で、あまりにも唐突な提案を受けており、現時点では賛成できない。今後は、竹田ブランドであるカボスを守るためにも、生産者の皆さんとの議論を重ねて対処していきたい。



▲サフラン雌しべ摘み

教育のまちTOP運動SUN3の取組について

問 学力・体力の各種調査の取組を教育委員会としてどのように活用しているのか。

学校教育課長 一人ひとりの児童・

清風会

日小田秀之



竹田市学校(小・中)再編計画について

問 竹田市は合併以降、竹田市長教審及び学校再編計画懇話会の答申を受け、市内小・中学校の再編を模索してきたが、これまでの取組の経緯と答申の位置づけについて伺う。

教育長 合併後の具体例としては、平成21年4月の竹田小学校と明治小学校の統合、平成25年4月の竹田小学校と岡本小学校の統合がある。10か年を展望した本市教育計画には、

生徒のつまづきを解消し、成長に繋げる大事な資料として活用している。
教育長 竹田独自の教育施策に必要な予算や特別支援教育支援員の配置等、ソフト・ハード両面から学校がより安心して教育に打ち込める環境づくりの支援に生かしたい。

宮城台小学校や城原小学校の校名もあがっている。しかし、無理な学校統合の禁止や、住民合意を得ながら推進するという内容の文部科学省通達にも配慮しながら、両校保護者との意見交換会を開催してきた。両校とも今すぐの統合には否定的な意見が多かった。なお、竹田市長教審及び学校再編計画懇話会の答申の位置づけについては、本市教育の根幹を成すものと認識している。今後は教育総合会議で策定する「教育大綱」を基本に整合性を図っていく。

プレミアム付き地域商品券について

問 大分県は、国の緊急経済対策を活用し、100億円規模のプレミアム付き商品券の発行支援を発表したが、竹田市の対応は。

商工観光課長 竹田市においても、国の交付金事業に取り組みべく準備を進めている。商品券の発行額は4億6千万円で、プレミアム分(20%)9千2百万円が加わり、発行総額は5億5千2百万円となる。事業実施団体への事務費を入れると総額5億6千万円の大型事業となる予定。



▲前回発行のプレミアム商品券

耳鼻咽喉科医の誘致について

問 市長は就任時に続き、今議会の所信表明でも耳鼻咽喉科医の誘致に全力を傾注する旨を表明したが、見通しについて伺う。

市長 これまでも種々取組をしてきたが、できればこの一年以内には、遅くとも来年の夏ぐらいまでには、何とか竹田市に耳鼻咽喉科院が開設されるよう、全力で取り組みたい。

新生会

本田 忠



竹田市の将来像について

問 今後、厳しいことが予想される財政状況を踏まえた、まちづくりの綿密な基本計画の作成は欠かせないのではないか。

市長 合併後10年間は、竹田活力創造計画が計画的指針として位置づけられてきた。地方自治法では、総合計画の基本構想を議会の承認を経て定めることとなっていたが、法律の改正により、自治体独自の判断となった。今、竹田市において必要で、より実践的な施策に取り組んでいきたい。

所信表明について

問 市長の所信表明の中に、産業振興・企業進出・就業の機会づくりという発言があったが、その具体的な方策について伺う。

市長 それぞれの業種に応じた条件整備を行う。また、専門的な立場にいる企業のノウハウを取り入れながら、企業誘致を働きかける。まちづくり会社を通じて具体的な戦略を打ち出していきたい。

事業計画の変更について

問 市から発表される計画に伴う金額が変わるのはどういう理由か。計画は熟考を重ねてきた上での発表であると思う。計画性が薄いように映る。

市長 東日本大震災の後、資材や人件費の高騰や、予定していなかった交付金があったことにより、金額の変動があった。また、市民の要望を取り入れ、いいものを作るために計画を変更する場合もある。

体育施設について

問 多目的広場の夜間照明は使用できるか。野球場のスコアボード及び陸上競技トラックの改修はどうか。生涯学習課長 電気の使用量が基本料金に影響するため慎重に扱っているが、申込みがあれば使用できる。スコアボードは国際規格に合わせた方が、経費の面で現在検討中である。また全天候型トラックの劣化が激しく、本年10月までに改修できないければ、公認競技場から除外される。体育センターは査定を受け、災害復旧費や共済金を活用し、27年度中の復旧を目指したい。

問 多目的広場の夜間照明は使用できるか。野球場のスコアボード及び陸上競技トラックの改修はどうか。生涯学習課長 電気の使用量が基本料金に影響するため慎重に扱っているが、申込みがあれば使用できる。スコアボードは国際規格に合わせた方が、経費の面で現在検討中である。また全天候型トラックの劣化が激しく、本年10月までに改修できないければ、公認競技場から除外される。体育センターは査定を受け、災害復旧費や共済金を活用し、27年度中の復旧を目指したい。



▲竹田市陸上競技場

一般質問 市政を問う

3月13日・16日、8人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は質問議員本人が執筆しております。

吉竹 悟



市道管理について

問 原則、市道管理義務は市にあるが、近年、市道の劣化が著しい。傷みに応じてランク付けをして、年次計画を立てて改修を図るべきではないか。

建設課長 愛護作業は、これまで1メートル当たり2円の謝礼を支払っていた。新年度より些少ではあるが、改善する予算案を今議会に提出している。

市道に関する計画は「公共施設整備計画」へ搭載し、計画的に実施することを基本としているが、とりわけ維持工事は計画性を担保することが難しい。新年度より客観的に優先度を判断する「竹田市道路整備基準」を策定し事業評価を行ったうえで、計画搭載を行う。基準は道路改良工事、

道路維持工事、道路舗装工事に大別し、数値化することで客観性を担保し、市民への説明責任を果たしていく。

合併10周年の市政の現状について

問 6年を振り返り、均衡ある施策の展開を考えてきたのか。一部地域に予算が投じられてはいないかとの市民意見があるがどうか。

市長 反問権を行使するが、一部地域とはどういうことか。

反問への答弁 旧3町からは旧竹田に、旧竹田からは長湯にとの声である。

市長 合併10周年を迎え市民の理解と協力を得て、新市として一体感も醸成されたと感じている。

就任以来6年間、基礎自治体の自立を基軸に「TOP運動」を掲げ、先導的政策に取り組んだ。旧1市3町の歴史や文化、伝統を大切にしながら、地域特性を生かしたまちづくりを進めることに全力を傾注してきた。まちづくりは、旧1市3町、地域のバランスに何より配慮し、均衡ある

発展・一体性を速やかに確立することを目指してきた。この6年間、政策の中心は「あったか対話行政」である。TOP懇談会やTOPミーティング（まちづくり100人委員会）、地域審議会を開催、対話行政でいただいた市民の声（ニーズ）を、竹田ならではの政策としてトータルコーディネートして政策を展開してきた。このほか、ケーブルテレビ・合併浄化槽・庄内く久住線工事に伴う移転宅地について質問した。

徳永 信一



阿蘇火山灰の降灰対策について

問 降灰対策として、スプリンクラーを補助対象としてはどうか。

農政課長 水の確保や病気、根腐れ等心配される。県の技術者の意見を聞き、予算等も勘案して検討する。

問 国の補助事業「特殊自然災害施設緊急整備事業」に取り組んでは。

農政課長 活火山対策特別法があり「防災営農施設整備計画」を県が作成し、国の認可を受ける必要がある

る。現在調査研究しており、計画認定を受ければ、国の補助率は55%で農家にとっては、有利な事業と考える。県と協議し取り組む。

農業振興について

問 農地中間管理事業に関わる小作契約で、借り手に助成できないか。

農政課長 農地中間管理事業では出し手に対して「経営転換協力金」と「耕作者集積協力金」が交付されるが、借り手には交付はない。国の基本方針であり、農業委員会と協議し、借り手に対して助成の検討を行う。

農業政策について

問 竹田市の予算の中で、農業政策が占める割合は。

財政課長 平成27年度竹田市一般会計予算は25億2875万6千円で総額の13.7%を占める。県下14市の中で、農林水産業費の割合は最も高い状況である。今後も農業政策に係る予算を確保していく。

問 地方創生において、竹田市の農業者の条件にあった補助事業を、国へ要望してはどうか。

農政課長 竹田市がどのようなビジョンを持ち、どのように達成するか考え、

国や県の予算の活用方法も掘り起こす必要がある。国や県の事業に対し、補助を受ける側として限界感があるとするれば、国や県に対して改正や新たな事業の創出の要望が必要と考える。

市長 国、県の補助事業に対して、現場に即した形で、組み入れ出来るように市長会等で話していく。農政の地方創生は、農家の声に対応した政策立案が求められる。議員や各機関の提言を要請したい。行政は責任を持ってコーディネートしていく。

佐田 啓一



地方創生について

問 国は地方に何を求めているのか。
市長 地方が自ら振興策を考え実践して、良ければ、国が予算を付けるというもの。市の提案は、農村回帰運動、温泉療養保健適用を柱に考えている。

問 竹田総合戦略をどう描くか。
企画情報課長 人口減少の克服と地方創生を確実にするために、①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、⑤結果重視を柱に、竹田ならではの総合戦略を描く。

問 地方創生はアメ(交付税)とムチ(自治体への圧力)、自治体消滅論にどう対抗するか。
市長 現実として様々な課題がある。医療など、都市部と連携する部分と自立が必要な部分との棲み分けが大事だ。竹田でなければできない政策を展開していくことが、消滅しない最大の力になっていくと考えている。

問 どんな制度か。
総務課長 公平な社会保障、税制の基盤となる制度で、本人確認を容易に行うための仕組み。国民一人につき、12桁の番号を指定し、国や自治体間、他の機関との情報連携も可能になり、住民の利便性向上、行政の効率化が図られる。27年10月からすべての国民にマイナンバーが通知され、28年1月以降に利用が始まる。

マイナンバー制度について

問 3年後から銀行口座についても導入すると聞かすが、個人情報漏えい等の危険性を排除すべきでは。
市長 法の目をくぐるような事ができないように国が考えているが、危険性については他の自治体と連携し国に働きかけをしていきたい。

中九州高規格道路に関連して

問 IC付近の施設整備について。
商工観光課長 地形的に道の駅的な施設は厳しいので、モニユメント、パークレットパーク、看板などを整備したい。

問 観光客誘致の仕掛けは。
市長 竹田に行きたいと思わせる観光地をつくれるか否かが鍵となる。何十人、何百人のお客を招き入れる力を持った個店の集積が魅力をつくる。市ができる支援はする。

問 学力、体力、道徳等の指導について、教育指導力の向上の取組は。
学校教育課長 教職員は高い指導力が要求される。県教委が毎年行っている初任者研修や教科・道徳の研修、新任管理職研修等、積極的に取り組んでいる。サーキットトレーニングや自力登校など、工夫された1校1実践を実施している。子ども達が思いやりの心を持つなど人権感覚の育成を、道徳や人権の授業で取り組んでいる。「悪いことは悪い」と教師が毅然として教え、自分で考え判断できる社会人に育てるために、思考力・判断力を授業、だけでなく学校教育の場面を通して育んでいる。

森 哲秀



教育問題について

問 教職員の健康管理及び心のケアはどのようにされているのか。
学校教育課長 教職員が心身共に健康であることは、児童生徒が元気に成長していくために欠かせない要件である。

市教育委員会は法に基づき、教職員の定期健康診断を実施している。約2割が要精密・医療判定を受け、再度受診した。県下で、本年度6名

の教職員が亡くなっている。病気の早期発見・治療のために定期健診の取組を進めている。県教委福利課が年2回実施する「教職員ストレス診断システム」を用いた「心の健康診断」を実施し、結果から必要と思われる職員に対して、心の相談員を招くなど相談しやすい体制づくりを行っている。

問 学力、体力、道徳等の指導について、教育指導力の向上の取組は。
学校教育課長 教職員は高い指導力が要求される。県教委が毎年行っている初任者研修や教科・道徳の研修、新任管理職研修等、積極的に取り組んでいる。サーキットトレーニングや自力登校など、工夫された1校1実践を実施している。子ども達が思いやりの心を持つなど人権感覚の育成を、道徳や人権の授業で取り組んでいる。「悪いことは悪い」と教師が毅然として教え、自分で考え判断できる社会人に育てるために、思考力・判断力を授業、だけでなく学校教育の場面を通して育んでいる。

問 市内の小・中学校のいじめや不登校の現状は。
学校教育課長 いじめは、本年度2学期末まで小学校7件、中学校14件の計21件。そのうち20件は解消した。30日以上の不登校は小学校なし、中学校は11人。そのうち9人が昨年度から引き続いての不登校。早期発見、早期の対応を充実し、さらに減少させる。

問 学校施設の安全性を確保するために、学校耐震化への取組は。教育総務課長 子ども達の学習生活の場であるとともに、災害が発生した場合には、地域住民の避難場所の役割を果たすことから、安全性の確保は重要と認識している。実施率は98%で、城原小学校校舎の工事を終えれば100%となる。

鷺司 英彰



地域おこし協力隊について

問 地域おこし協力隊の概要について。

企画情報課長 都市から過疎の進む地方に生活の拠点と住民票を移し、地域に住みながら、幅広い地域協力活動を行う制度。隊員1人につき、報酬200万円、活動費200万円の合計400万円を上限として、特別交付税により、最長3年間の財政的支援措置がある。

問 事業が始まって期間は短いですが、これまでの成果はどうか。

企画情報課長 農村回帰の推進や竹

田市の情報発信、地域振興施策の支援等々、多岐にわたる協力隊の活動によって、移住相談者の増加、観光ツーリズム協会内に国際観光案内所開設、市民劇団の立ち上げと公演の実現、地域の活性化など、多くの成果があった。また、隊員の活動に要する経費、家族を含めた衣食住の消費があり、経済的効果も大きい。現在18名の隊員がいるが、来年度(27年度)、更に13名の隊員が加わる予定である。

問 3年後の定住に向け、市はどのように対応しているか。

企画情報課長 3年後の定住に向け、市がサポートしていきたい。そのため、条件整備を実施していく。

中期財政計画について

問 中期財政計画と照らし合わせ、既存の公共施設(特に建物)の将来はどうか。

財政課長 27年度に、総合管理計画を策定し、公共施設個別の概要を把握し、それを根拠にして、改廃や多目的利用などにより、財政負担を軽減する努力をしていく。

問 厳しいとされる中期財政計画の中で、文化会館の建設など予定されている新規事業がどのように担保されているのか。

財政課長 交付税の一本算定が始ま

り、財政状況が厳しくなることは予想される。しかし、消防本庁舎建設など行政サービスの低下はできない。国も見直しを行い、当初予定されていた交付金の減額分のおおむね7割程度は、復活する予定である。

佐藤 美樹



第6期介護保険事業について

問 実施時期と事業概要は。

保険課長 本年4月から実施するが、周知期間が必要なため、現行サービス利用者の更新には6か月間みなし事業を利用してもらう。新年度から高齢者福祉課を新設し、推進体制を強化する。

問 福祉法人等の受け皿の体制はどうか。

保険課長 介護報酬改正に際し、事業所によっては今後の対応に苦慮していると聞く。市として、くらサポやT・H・Fなど民間と共同で支援サービスの充実を図っていく。

問 介護保険料は今後どうなるのか。一般財源からの補てんの恐れはないか。

保険課長 今期は月額5500円、

年間6万6千円。第7期は61000円の予定。基金の活用と新総合事業の取組で介護保険料の上昇を抑えたい。

問 介護予防やリハビリに地域資源である温泉をもっと活用するべきだと考える。また、温泉利用の拡充という視点から公共温泉施設の高齢者入浴料を統一できないか。

健康増進課長 温泉療法の効果について慶応大学と調査している。湯中運動と食事面から保健指導するプログラムを提案したい。高齢者料金統一については、検討していく。

防災について

問 南海トラフ地震をどう捉えているのか。

総務課長 県算出の被害想定を踏まえ、対策を練る。建物の耐震化、防災教育、食料・水・日用品等の物資備蓄を進めている。

問 一昨行われた防災訓練の市民参加状況が充分でないと考え。市の見解は。

総務課長 訓練では関係機関の連携強化が図れた。市民の参加状況は、居住区の地形や過去の被災状況等で対応に差が出る。今後の訓練計画に配慮する。

その他、消防団、女性消防団、婦人防火クラブ、防災士会の機能と活動について質問した。

※T・H・F……竹田ヘルスフィットネス。竹田市民の健康維持推進のため、支援活動を行っているグループ。

渡辺 克己



阿蘇山の降灰対策について

問 阿蘇中岳の噴火に伴う降灰対策として、露地野菜の被覆資材、洗浄機械に対しての補助が決定された。JAでは種や苗に対しての補助が決定している。いずれも農家の作付け意欲を喚起するものとはなっていない。降灰対策は長期にわたるものとなっているが、対策として農業共済制度の対象となる取組をしたらどうか。

農政課長 農業共済制度は早急な対応とならない。県に対して、①野菜価格安定対策の創設、②低利の営農資金、③生活支援資金、④降灰対策代替野菜の普及等を要望している。

問 降灰被害を最も大きく受ける竹田市が進んで降灰対策を考へるべきではないのか。

市長 いち早く県と連携して支援について対応した。今後どのようなか判断が難しい、制度改革については研究していく。

問 降灰地域に対して施設園芸(ハウス)導入を促してはどうか。

農政課長 露地栽培からハウス栽培への転換は技術的に難しいが、要望があれば対応したい。降灰対策としての代替作物で対応したい。

問 次世代を担う園芸産地づくり事業でハウスの導入を降灰地域に限り、一戸で出来ないか。

農政課長 県に要望していく。

ウェイクボード事業について

問 当初の説明では、ウェイクボード協会が、全て出資し施設を建設するとの説明を受けていた。したがって企業進出との認識をしていた。長湯ダムの「目的外使用許可」は竹田市になるがその経緯は。

副市長 県の判断で、ダムの使用許可は自治体としての竹田市になった。

施設建設は誰がするのか。

市長 行政財産を使用するのは、その責任を明確にするため竹田市となる。スポンサーが施設を建設し、その後市に寄付される。運営については、ウェイクボード協会が指定管理団体等として実施する。

問 オリンピック等の開催が言われているが、付帯施設の建設は。

市長 収益を上げる企業が建設する。市有財産の使用許可や、当然竹田市が実施すべきもののみ行う。

山村 英治



竹田市の高齢化率の推移と限界集落の実態は。

まちづくりセンター長

平成22年の国勢調査では、竹田市の65才以上の人口割合が40・9%、5年後に48・8%、10年後に50・8%になる。65才以上が50%以上の限界集落は、現在68集落中38竹田32萩4直入2これが10年後には49竹田40萩6直入2久住1になりそうだ。今後、高齢者を対象に、後継者の有無や将来街中居住の希望があるか、交通機関の利用や買い物対策などを調査して、小規模集落対策の方向付けをしていく。

小規模集落に住む方々の、充足した生活をどのように維持するかを問う。

企画情報課長

住みやすい環境をつくるためにインフラの整備をし、地域をあげて取り組む事業を活かし、お互いが支え合う環境づくりを目指して、集落支援員の数を今より増やしていく。

問 周辺部の農業経営者の高齢化は進んでいる。移住・定住希望者のなかの就農希望者と結びつけたいが、竹田市への移住・定住促進事業の実態は。

企画情報課長

現在、全国から空家バンク登録者数は828件、就農希望者が最も多い。県内や市内の登録者は合せて336件、九州166件、関東101件、あと関西や中部、中国・四国から希望がある。30代の移住・定住希望者数189件、60代150件、あと50代、40代、20代となっている。豊かな自然環境で子育てをしたいと希望する者も多い。ふるさと回帰フェア、田舎暮らし相談会、企業誘致や住宅の改修、移住者支援事業を増やし、ニュータウン構想を進めて受入体制を整備している。

問 竹田市萩支所が中心市街地から少し離れた所に移転したが、旧みらい館跡地のスペースを住宅化してコンパクト・シティ構想はないか。

市長 萩中心部は半径500mの中に、病院や駅、郵便局、小・中学校、福祉施設、農協など公共の施設が集中している。萩に住んで農業をやりたいと希望する農村回帰希望者が多いが、住むところがない。住む人を増やし、農業と町を結びつけることで、萩町の一大改革の可能性は広がると考える。

予算特別委員会

平成27年度一般会計 184億9,000万円

(前年度当初予算比：3.9%減)

可決

平成27年第1回定例会・予算特別委員会が3月18日・25日の両日開催され、付託された一般会計予算を慎重審査した結果、全会一致で可決されました。

PICK UP!!

【主な新規事業、重点事業】※印は新規事業です

◆総務・企画

総合収納システム導入事業※ (税金等のコンビニ納付対応)	2,068万円
老朽危険空き家等除却促進事業※	500万円
地域おこし協力隊推進事業	1億2,374万円
集落支援員設置事業	1,510万円
竹田総合学院(T S G)事業	1,795万円
農村回帰推進事業 (空き家・空き店舗活用、改修助成、起業家育成支援)	1,066万円

◆福祉・健康・医療

社会福祉施設等施設整備事業※ (養護老人ホーム南山荘民間移管建設補助)	2億円
保育所支援事業※ (認定こども園整備補助、保育所緊急整備)	6,107万円
生活困窮者自立支援事業※	2,131万円
予防接種事業 (口タウィルスワクチン行政措置化による助成)	5,105万円

◆環境

小規模給水施設普及支援事業	3,600万円
---------------	---------

◆農林業

次世代を担う園芸産地整備事業 (花き、果樹、野菜)	1億8,871万円
ブランド化推進事業 (竹田米、竹炭米、高原野菜)	190万円
サフラン産地活力創造事業 (サフラン種苗購入助成)	180万円
有害鳥獣被害防止対策事業	3,746万円
流木被害森林緊急整備事業	1,397万円

◆畜産業

畜産総合対策事業 (血統対策、繁殖雌牛若返り対策等)	5,455万円
大分県畜産公社新施設整備事業※ (食肉処理施設建替え補助金)	7,206万円

◆農地整備

県営土地改良事業	2億5,813万円
多面的機能支払交付金事業	2億1,561万円
中山間地域等直接支払交付金事業	5億6,991万円

◆商工・観光

観光振興事業※ (デスティネーションキャンペーン、 大船登山道整備、登山バス運行、ウェイクボード環境整備)	8,590万円
中心市街地活性化事業※ (まちづくりたけた株式会社創設に伴う出資・補助)	4,200万円

◆土木・建築

社会資本整備総合交付金事業 うち●都市再生整備 (電線類無電柱化、道路・歩道整備、 道路美装化、街路灯整備)	5億5,622万円
うち●地域住宅支援 (直入スカイビュー団地2棟、旧名水寮等改修工事)	1億4,810万円
急傾斜地崩壊対策事業	2,010万円

◆消防

消防施設整備事業 (救助工作車更新等)	1億4,529万円
------------------------	-----------

◆教育

学校施設整備事業 (城原小の耐震補強工事、荻小の維持 補修工事、白丹小のプール改修等)	4,834万円
文化会館建設事業 (文化会館の解体撤去工事等)	2億9,066万円
岡藩主中川家墓所保存整備事業※ (大船山・中川家墓所整備)	4,880万円
岡城跡整備事業※ (二の丸便益施設整備、登城バス、 二の丸・三の丸公有化事業等)	1億5,310万円

平成27年 第1回定例会

平成27年3月5日～25日
議案・陳情の議決結果

議決結果

条例案		
議案番号	件名	結果
議案第 23号	竹田市行政組織条例の一部改正について	可決
議案第 24号	竹田市情報公開条例の一部改正について	可決
議案第 25号	竹田市行政手続条例の一部改正について	可決
議案第 26号	竹田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決
議案第 27号	竹田市基金条例の一部改正について	可決
議案第 28号	竹田市公有林保護事業実施条例の一部改正について	可決
議案第 29号	竹田市支所設置条例の一部改正について	可決
議案第 30号	竹田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決
議案第 31号	竹田市道路占用条例の一部改正について	可決
議案第 32号	竹田市久住さやかの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議案第 33号	竹田市七里田温泉館条例の廃止について	可決
議案第 34号	竹田市長湯温泉「長生湯」・「天満湯」の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議案第 35号	竹田市介護保険条例の一部改正について	可決
議案第 36号	竹田市分担金徴収条例の一部改正について	可決
議案第 37号	竹田市福祉事務所設置条例の一部改正について	可決
議案第 38号	竹田市立保育所条例の一部改正について	可決
議案第 39号	竹田市荻福祉健康エリア条例の一部改正について	可決
議案第 40号	竹田市教育長の職務専念義務の特例に関する条例の制定について	可決
議案第 41号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決
議案第 42号	竹田市へき地教職員住宅条例の一部改正について	可決
議案第 43号	竹田市立幼稚園設置条例の一部改正について	可決
議案第 44号	竹田市伝統的建造物群保存地区保存条例等の一部改正について	可決
議案第 61号	竹田市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
議案第 62号	竹田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決
議案第 63号	竹田市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	可決
議案第 64号	竹田市職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	可決
議案第 65号	竹田市国民健康保険条例の一部改正について	可決
議会議案第1号	竹田市議会委員会条例の一部改正について	可決

予算案		
議案番号	件名	結果
報告第 1号	専決処分事項「平成26年度竹田市一般会計補正予算（第10号）」について	承認
議案第 1号	平成26年度竹田市一般会計補正予算（第11号）について	可決
議案第 2号	平成26年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計補正予算（第3号）について	可決
議案第 3号	平成26年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	可決
議案第 4号	平成26年度竹田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について	可決
議案第 5号	平成26年度竹田市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	可決
議案第 6号	平成26年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）について	可決
議案第 7号	平成26年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）について	可決
議案第 8号	平成26年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第4号）について	可決
議案第 9号	平成26年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計補正予算（第1号）について	可決
議案第 10号	平成26年度竹田市国民宿舎直入荘事業特別会計補正予算（第5号）について	可決
議案第 11号	平成27年度竹田市一般会計予算について	可決
議案第 12号	平成27年度竹田市立こども診療所特別会計予算について	可決
議案第 13号	平成27年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計予算について	可決
議案第 14号	平成27年度竹田市国民健康保険特別会計予算について	可決
議案第 15号	平成27年度竹田市後期高齢者医療特別会計予算について	可決
議案第 16号	平成27年度竹田市介護保険特別会計予算について	可決
議案第 17号	平成27年度竹田市簡易水道事業特別会計予算について	可決
議案第 18号	平成27年度竹田市農業集落排水事業特別会計予算について	可決
議案第 19号	平成27年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計予算について	可決
議案第 20号	平成27年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計予算について	可決
議案第 21号	平成27年度竹田市国民宿舎直入荘事業特別会計予算について	可決
議案第 22号	平成27年度竹田市水道事業会計予算について	可決
議案第 59号	平成26年度竹田市一般会計補正予算（第12号）について	可決

一 般 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 45号	普通財産の貸付けについて	可 決
議案第 46号	普通財産の貸付けについて	可 決
議案第 47号	普通財産の貸付けについて	可 決
議案第 48号	普通財産の貸付けについて	可 決
議案第 49号	普通財産の減額貸付けについて	可 決
議案第 50号	財産の無償譲渡について	可 決
議案第 51号	財産の無償譲渡について	可 決
議案第 52号	竹田市と豊後高田市との証明書等の交付等に係る事務の委託に関する協議について	可 決
議案第 53号	竹田市菅生育苗センターの指定管理者の指定について	可 決
議案第 54号	竹田市水の国のわくわく農園及び道の駅すごう施設の指定管理者の指定について	可 決
議案第 55号	社会福祉センター等の指定管理者の指定について	可 決
議案第 56号	新市建設計画の一部変更について	可 決
議案第 57号	市道路線の廃止について	可 決
議案第 58号	市道路線の認定について	可 決
議案第 60号	竹田市教育長の任命について	同 意

■ 賛否一覧表

※賛成・反対の双方あった場合のみ表示しています。

議案番号・件名	議員名(議席番号順)														審議結果					
	佐藤美樹	鷲司英彰	山村英治	阿部雅彦	渡辺克己	岩屋千利	徳永信二	佐田啓二	日小田秀之	坂梨宏之進	森哲秀	加藤正義	吉竹悟	本田忠		和田幸生	後藤憲幸	足達寛康	中村憲史	
陳情第 1号 都野山村広場のトイレ改修に関する陳情	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄

表の見方……○:賛成、●:反対、-:除斥、欠席もしくは棄権



二豊路に春を告げる、第57回県内一周駅伝大会が、去る2月23日から27日までの日程で開催された。我が竹田市の代表チームは、総合で3位、念願、待望のB部優勝とA部復帰を果たした。地方を取り巻く暗い話題も多い中、竹田市民に明るい夢と、大いなる感動を与えてくれた。熱走した選手はもとより、関わった全ての方々から敬意と感謝の意を捧げたい。

平成17年の大同合併から奇しくも10年、新生竹田市はしっからりとした歩みが続いている。みんな頑張っている。

編集委員長 岩屋 千利

あともうひとつ

市議会ホームページ

HP

竹田市議会 議会事務局

本議会の会議録や議会の日程、質問項目、議会のしくみと役割など様々な情報を掲載しています。

竹田市議会 検索 <http://www.city.taketa.oita.jp/gikai/>